

平成30年度

本庄市下水道事業決算書類及び決算附属書類

目 次

決 算 書 類

平成30年度本庄市下水道事業決算報告書	1
平成30年度本庄市下水道事業損益計算書	3
平成30年度本庄市下水道事業剰余金計算書	5
平成30年度本庄市下水道事業剰余金処分計算書（案）	6
平成30年度本庄市下水道事業貸借対照表	7

決 算 附 属 書 類

平成30年度本庄市下水道事業報告書	11
平成30年度本庄市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	24
平成30年度本庄市下水道事業会計収益費用明細書	26
平成30年度本庄市下水道事業会計資本的収入支出明細書	30
固定資産明細書	34
企業債明細書	35
平成30年度注記	42

平成30年度本庄市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に よる支出額に係る 財源充当額	合 計			
第 1 款 下水道事業収益	1,577,094,000	△ 22,167,000	0	1,554,927,000	1,547,796,031	△ 7,130,969	(うち、仮受消費税及び地方消費税 48,371,070円)
第 1 項 営業収益	691,817,000	0	0	691,817,000	695,519,608	3,702,608	(うち、仮受消費税及び地方消費税 48,371,070円)
第 2 項 営業外収益	885,277,000	△ 22,167,000	0	863,110,000	852,276,423	△ 10,833,577	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による支 出額					合 計
第 1 款 下水道事業費用	1,558,667,000	△ 23,289,000	0	0	0	1,535,378,000	0	1,535,378,000	1,461,822,848	0	73,555,152	(うち、仮払消費税及び地方消費税 31,217,786円)
第 1 項 営業費用	1,424,400,000	△ 16,422,000	0	0	0	1,407,978,000	0	1,407,978,000	1,335,062,882	0	72,915,118	(うち、仮払消費税及び地方消費税 31,200,873円)
第 2 項 営業外費用	133,467,000	△ 6,867,000	0	0	0	126,600,000	0	126,600,000	126,531,563	0	68,437	
第 3 項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	228,403	0	71,597	(うち、仮払消費税及び地方消費税 16,913円)
第 4 項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第 1 款 資本的収入	1,525,677,000	△ 21,389,000	1,504,288,000	85,600,000	0	1,589,888,000	1,333,763,333	△ 256,124,667	(翌年度繰越額に係る財源充当額 9,200,000円)
第 1 項 企業債	1,039,400,000	△ 13,500,000	1,025,900,000	85,600,000	0	1,111,500,000	872,500,000	△ 239,000,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額 9,200,000円)
第 2 項 他会計負担金	102,380,000	0	102,380,000	0	0	102,380,000	102,249,221	△ 130,779	
第 3 項 他会計補助金	150,810,000	△ 7,889,000	142,921,000	0	0	142,921,000	120,800,202	△ 22,120,798	
第 4 項 国庫補助金	207,000,000	0	207,000,000	0	0	207,000,000	207,000,000	0	
第 5 項 負担金等	24,087,000	0	24,087,000	0	0	24,087,000	30,936,910	6,849,910	
第 6 項 預託金回収金	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	277,000	△ 1,723,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額		合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額			合 計
第 1 款 資本的支出	1,810,571,000	△ 17,889,000	0	0	1,792,682,000	90,936,000	0	1,883,618,000	1,627,662,811	125,893,000	0	125,893,000	130,062,189	(うち、仮払消費税及び地方消費税 77,424,057円)
第 1 項 建設改良費	1,295,589,000	△ 17,889,000	0	0	1,277,700,000	90,936,000	0	1,368,636,000	1,115,897,424	125,893,000	0	125,893,000	126,845,576	(うち、仮払消費税及び地方消費税 77,424,057円)
第 2 項 企業債償還金	512,982,000	0	0	0	512,982,000	0	0	512,982,000	511,488,387	0	0	0	1,493,613	
第 3 項 融資あっせん 預託金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	277,000	0	0	0	1,723,000	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額9,200,000円、前年度財源充当額20,300,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額323,399,478円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,093,168円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,612,760円、繰越工事資金5,292,000円、過年度分損益勘定留保資金6,024,841円、当年度分損益勘定留保資金267,175,568円、減債積立金取崩額1,201,141円で補てんしました。

平成30年度本庄市下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	605,051,264	
(2) 雨水処理負担金	42,022,387	
(3) その他営業収益	74,887	647,148,538

2 営業費用

(1) 管渠費	63,062,929	
(2) 流域下水道維持管理負担金	298,077,268	
(3) 普及促進費	78,596	
(4) 業務費	18,703,341	
(5) 総係費	68,272,731	
(6) 減価償却費	854,103,875	
(7) 資産減耗費	1,563,269	1,303,862,009

営業損失

△ 656,713,471

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,043	
(2) 他会計負担金	228,430,590	
(3) 長期前受金戻入	587,336,391	
(4) 雑収益	68,422	815,837,446

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	126,524,366		
(2) 雑支出	493,663	127,018,029	688,819,417
経常利益			32,105,946

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	211,490	211,490	△ 211,490
当年度純利益			31,894,456
前年度繰越利益剰余金			4,205,113
その他未処分利益剰余金変動額			1,201,141
当年度未処分利益剰余金			37,300,710

平成30年度本庄市下水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金						利益剰余金				
		国庫補助金	県補助金	受益者負担金	工事負担金	その他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	515,142,267	8,020,505	1,819,344	1,257,213	2,810,215	5,790,837	19,698,114	26,365,713	25,000,000	32,839,400	84,205,113	619,045,494
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	23,634,287	5,000,000	△28,634,287	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	23,634,287	5,000,000	△28,634,287	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	23,634,287	0	△23,634,287	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	△5,000,000	0	0
処分後残高	515,142,267	8,020,505	1,819,344	1,257,213	2,810,215	5,790,837	19,698,114	50,000,000	30,000,000	(繰越利益剰余金) 4,205,113	84,205,113	619,045,494
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△1,201,141	0	33,095,597	31,894,456	31,894,456
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△1,201,141	0	1,201,141	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,894,456	31,894,456	31,894,456
当年度末残高	515,142,267	8,020,505	1,819,344	1,257,213	2,810,215	5,790,837	19,698,114	48,798,859	30,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 37,300,710	116,099,569	650,939,950

平成30年度本庄市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	515,142,267	19,698,114	37,300,710
議会の議決による処分数額	0	0	△31,201,141
減債積立金の積立	0	0	△30,000,000
資本金に組入れ	1,201,141	0	△1,201,141
処分後残高	516,343,408	19,698,114	(繰越利益剰余金) 6,099,569

平成30年度本庄市下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		23,108,692	
ロ 建物	1,840,330		
建物減価償却累計額	△ 198,520		1,641,810
ハ 構築物	23,487,284,774		
構築物減価償却累計額	△ 2,505,502,156		20,981,782,618
ニ 機械及び装置	95,503,514		
機械及び装置減価償却累計額	△ 16,460,037		79,043,477
ホ 車両運搬具		68,181	
ヘ 工具、器具及び備品	556,190		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 528,380		27,810
ト 建設仮勘定		229,684,906	
有形固定資産合計			21,315,357,494
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,287,250,655	
無形固定資産合計			3,287,250,655

(3) 投資その他資産			
イ 出捐金	1,339,000		
投資その他資産合計		1,339,000	
固定資産合計			24,603,947,149
2 流動資産			
(1) 現金預金		801,554,045	
(2) 未収金	93,278,152		
貸倒引当金	△ 2,606,112	90,672,040	
流動資産合計			892,226,085
資産合計			25,496,173,234
	負 債 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,170,630,361		
企業債合計		7,170,630,361	
固定負債合計			7,170,630,361
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	499,622,389		
企業債合計		499,622,389	
(2) 未払金		683,562,419	

(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	7,227,000		
引当金合計		7,227,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	440,000		
その他流動負債合計		440,000	
流動負債合計			1,190,851,808
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,011,840,710		
長期前受金収益化累計額	△ 2,528,089,595	16,483,751,115	
繰延収益合計			16,483,751,115
負債合計			24,845,233,284

資 本 の 部

6 資本金			515,142,267
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	8,020,505		
ロ 県補助金	1,819,344		
ハ 受益者負担金	1,257,213		
ニ 工事負担金	2,810,215		
ホ その他他会計補助金	5,790,837		
資本剰余金合計		19,698,114	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	48,798,859		
ロ 建設改良積立金	30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	37,300,710		
利益剰余金合計	<u>116,099,569</u>	<u>116,099,569</u>	
剰余金合計			<u>135,797,683</u>
資本合計			<u>650,939,950</u>
負債資本合計			<u>25,496,173,234</u>

決 算 附 属 書 類

平成30年度本庄市下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

イ 業務状況

平成30年度末において、下水道に接続可能な処理区域内人口は45,716人で、前年度より748人、率にして1.7%の増加、下水道に接続し使用している水洗化人口は39,607人で、前年度より331人、率にして0.8%の増加となり、水洗化率は86.6%となりました。また、年間処理水量は4,471,159^m₃、年間有収水量は4,844,049^m₃でした。

ロ 建設改良費等

建設改良費の総額は1,115,897,424円（税込）で、東台地区、西富田地区、けや木地区、児玉地区等で工事を行い、合計32.3haの面整備により、整備面積累計は、1,050.55haとなりました。また、西富田地区等での舗装本復旧工事、東台及び児玉町金屋でマンホールポンプ場の築造工事等を実施しました。

ハ 経理状況

収益的収支（税抜）は、総収益1,462,985,984円、総費用1,431,091,528円で、純利益は、31,894,456円となりました。

資本的収支（税込）は、収入額1,333,763,333円、支出額1,627,662,811円で、収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額9,200,000円、前年度財源充当額20,300,000円を除く。）が支出額に不足する額323,399,478円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,093,168円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,612,760円、繰越工事資金5,292,000円、過年度分損益勘定留保資金6,024,841円、当年度分損益勘定留保資金267,175,568円、減債積立金取崩額1,201,141円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第74号	平成30年度本庄市下水道事業会計補正予算(第1号)	平成30年 8月27日	平成30年 9月20日
第82号	平成29年度本庄市下水道事業の利益の処分及び決算認定について	平成30年 9月20日	平成30年11月27日
第100号	平成30年度本庄市下水道事業会計補正予算(第2号)	平成30年11月27日	平成30年12月21日
第109号	平成30年度本庄市下水道事業会計補正予算(第3号)	平成30年12月21日	平成30年12月21日
第18号	平成30年度本庄市下水道事業会計補正予算(第4号)	平成31年 2月27日	平成31年 3月25日
第26号	令和元年度本庄市下水道事業会計予算	平成31年 2月27日	平成31年 3月25日

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成30年 4月 2日	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合交付金交付申請	平成30年 9月 3日
平成30年 9月18日	埼玉県知事	平成30年度下水道事業債起債協議	平成30年10月12日

(4) 職員に関する事項

下水道事業支弁職員

(単位：人)

職 種 係 別	職 種 別 職 員 数													計	前 年 度 計	比 較 増 減	摘 要
	部 長	課 長	副 参 事	課 長 補 佐	主 幹	係 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補	技 師	技 師 補	専 門 員				
上下水道部														0	0	0	
下水道課		1		2										3	2	1	
業務係							2	2	1				1	6	6	0	
工務係							1	2			1			4	6	△2	
合 計	0	1	0	2	0	0	3	4	1	0	1	0	1	13	14	△1	

(5) 料金その他の設定、変更に関する事項

な し

2. 工事

(1) 建設・改良工事

工事名	工事場所	施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
公共下水道污水管渠築造工事 (けや木29-1工区)	けや木2丁目地内	管渠延長(RPφ200) L=1,069.1m マンホール(0号) 12箇所 マンホール(1号) 7箇所 マンホール(小型塩ビ) 26箇所 取付管(VUφ150) 55箇所	平成30年度支払額 53,477,520 (契約額 88,877,520)	平成30年 3月 2日	平成31年 1月31日
公共下水道污水管渠築造工事 (東台29-1工区) H30分	東台5丁目地内	管渠延長(RPφ200) L=501.1m 管渠延長(HPφ300) L=477.8m 管渠延長(HPφ250) L= 95.3m マンホール(0号) 6箇所 マンホール(1号) 6箇所 マンホール(2号) 2箇所 マンホール(小型塩ビ) 12箇所 マンホール(小型塩ビ) 1箇所 取付管(VUφ150) 17箇所	216,464,400	平成29年 9月15日	平成31年 3月15日
公共下水道污水管渠築造工事 (東台30-1工区)	東台5丁目外地内	管渠延長(RPφ200)L=1,038.08m マンホール(0号) 10箇所 マンホール(1号) 2箇所 マンホール(2号) 2箇所 マンホール(小口塩ビ) 21箇所 取付管(VUφ150) 93箇所	91,302,120	平成30年 6月 5日	平成31年 3月25日
公共下水道污水管渠築造工事 (東台30-2工区)	東台4丁目外地内	管渠延長(RPφ200) L=1,017.4m マンホール(0号) 8箇所 マンホール(1号) 13箇所 マンホール(小口塩ビ) 13箇所 マンホール(小口塩ビ) 2箇所 取付管(VUφ150) 78箇所	91,252,440	平成30年 6月 5日	平成31年 3月27日
公共下水道污水管渠築造工事 (西富田30-1工区)	西富田地内	管渠延長(RPφ200) L=888.3m マンホール(1号) 9箇所 マンホール(0号) 9箇所 マンホール(小型塩ビ) 17箇所 取付管(VUφ150) 44箇所	67,150,080	平成30年 6月 5日	平成31年 3月18日

工事名	工事場所	施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
公共下水道污水管渠築造工事 (西富田30-2工区)	西富田地内	管渠延長(RPφ200) L=1,102.2m マンホール(1号) 12箇所 マンホール(0号) 9箇所 マンホール(小型塩ビ) 13箇所 取付管(VUφ150) 57箇所	87,710,040	平成30年 6月 5日	平成31年 3月20日
公共下水道污水管渠築造工事 (児玉30-1工区)	児玉町金屋外地内	管渠延長(RPφ150) L=578.0m 管渠延長(PEφ75) L=22.93m マンホール(0号) 6箇所 マンホール(1号) 4箇所 マンホール(1号レジン) 1箇所 マンホール(2号レジン) 1箇所 マンホール(小口塩ビ) 7箇所 取付管(VUφ100) 37箇所	67,030,200	平成30年 8月15日	平成31年 3月25日
公共下水道污水管渠築造工事 (けや木30-1工区)	けや木2丁目地内	管渠延長(RPφ200) L=361.0m 管渠延長(HPφ300) L= 23.9m マンホール(1号) 1箇所 マンホール(0号) 9箇所 マンホール(小口塩ビ) 7箇所 取付管(VUφ150) 26箇所	51,013,800	平成30年10月12日	平成31年 3月27日
公共下水道污水MP築造工事 (東台30-4工区)	東台5丁目地内	污水水中ポンプ 2台 制御盤 防護柵	13,468,680	平成30年10月26日	平成31年 3月12日
公共下水道污水MP築造工事 (児玉30-3工区)	児玉町金屋地内	污水水中ポンプ 2台 制御盤 防護柵	10,584,000	平成30年10月26日	平成31年 3月15日
公共下水道污水管渠築造工事 (若泉30-1工区)	千代田4丁目外地内	管渠延長(HPφ250) L=264.8m 管渠延長(RPφ200) L=260.1m マンホール(1号) 5箇所 マンホール(0号) 4箇所 取付管(VUφ150) 5箇所	151,214,040	平成30年 7月11日	平成31年 3月27日

工事名	工事場所	施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
公共下水道污水管渠築造工事 (新田原30-1工区)	北堀地内	管渠延長(VU200) L=234m マンホール(0号) 2箇所 マンホール(1号) 2箇所 マンホール(小型塩ビ) 2箇所 取付管 7箇所	20,241,360	平成30年10月5日	平成31年3月15日
公共下水道舗装復旧工事 (西富田30-1工区)	西富田地内	面積 1,350㎡	8,128,080	平成30年6月12日	平成30年9月20日

(2) 保存工事

工事名	工事場所	施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
公共下水道人孔蓋更新工事 (污水・前原外)	前原2丁目外地内	人孔蓋更新 污水 21箇所	5,076,000	平成30年8月31日	平成30年11月21日
公共下水道マンホール改修工事 (污水・西富田)	西富田地内	マンホール改修 污水 2箇所	5,130,000	平成30年10月22日	平成31年2月28日

3. 業務

(1) 業務量

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較		摘 要
			増 減	比率 (%)	
年度末処理区域内人口 (人)	45,716	44,968	748	101.7	
年度末水洗便所設置済人口 (人)	39,607	39,276	331	100.8	
年度末水洗化戸数(戸)	17,808	17,424	384	102.2	
年間処理水量 (A) (m ³)	4,471,159	4,748,837	△ 277,678	94.2	
1日平均処理水量 (m ³)	12,250	13,011	△ 761	94.2	
年間有収水量 (B) (m ³)	4,844,049	4,844,012	37	100.0	
1日平均有収水量 (m ³)	13,271	13,271	0	100.0	
有収率 (B) / (A)	108.3	102.0	6.3	106.2	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	比 較		摘 要
			増 減	比率 (%)	
1. 営業収益	647,148,538	660,474,229	△ 13,325,691	98.0	
(1) 下水道使用料	605,051,264	609,791,571	△ 4,740,307	99.2	
(2) 雨水処理負担金	42,022,387	50,527,539	△ 8,505,152	83.2	
(3) その他営業収益	74,887	155,119	△ 80,232	48.3	
2. 営業外収益	815,837,446	802,106,098	13,731,348	101.7	
(1) 受取利息及び配当金	2,043	2,543	△ 500	80.3	
(2) 他会計補助金	0	0	0		
(3) 他会計負担金	228,430,590	222,931,248	5,499,342	102.5	
(4) 長期前受金戻入	587,336,391	579,080,147	8,256,244	101.4	
(5) 雑収益	68,422	92,160	△ 23,738	74.2	
合 計	1,462,985,984	1,462,580,327	405,657	100.0	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	比 較		摘 要
			増 減	比率 (%)	
1. 営業費用	1,303,862,009	1,293,127,948	10,734,061	100.8	
(1) 管渠費	63,062,929	54,760,815	8,302,114	115.2	
(2) 流域下水道維持管理負担金	298,077,268	316,589,135	△ 18,511,867	94.2	
(3) 普及促進費	78,596	48,550	30,046	161.9	
(4) 業務費	18,703,341	18,392,579	310,762	101.7	
(5) 総係費	68,272,731	65,618,218	2,654,513	104.0	
(6) 減価償却費	854,103,875	836,680,617	17,423,258	102.1	
(7) 資産減耗費	1,563,269	1,038,034	525,235	150.6	
2. 営業外費用	127,018,029	136,190,407	△ 9,172,378	93.3	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	126,524,366	135,222,024	△ 8,697,658	93.6	
(2) 雑支出	493,663	968,383	△ 474,720	51.0	
3. 特別損失	211,490	422,572	△ 211,082	50.0	
(1) 過年度損益修正損	211,490	422,572	△ 211,082	50.0	
合 計	1,431,091,528	1,429,740,927	1,350,601	100.1	

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 (円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
平成30年 6月 5日	91,302,120	公共下水道污水管渠築造工事 (東台30-1工区)	(株) 本庄土建
平成30年 6月 5日	91,252,440	公共下水道污水管渠築造工事 (東台30-2工区)	(株) 上野組
平成30年 6月 5日	67,150,080	公共下水道污水管渠築造工事 (西富田30-1工区)	(株) 本庄土建
平成30年 6月 5日	87,710,040	公共下水道污水管渠築造工事 (西富田30-2工区)	(株) 関口組
平成30年 6月12日	8,128,080	公共下水道舗装復旧工事 (西富田30-1工区)	(有) 窪川土建
平成30年 7月11日	151,214,040	公共下水道污水管渠築造工事 (若泉30-1工区)	真下建設 (株)
平成30年 8月15日	67,030,200	公共下水道污水管渠築造工事 (児玉30-1工区)	内藤建設工業 (株)
平成30年 8月31日	5,076,000	公共下水道人孔蓋更新工事 (污水・前原外)	(有) 窪川土建
平成30年 9月14日	65,148,840	公共下水道污水管渠築造工事 (児玉30-2工区)	内藤建設工業 (株)
平成30年10月12日	51,013,800	公共下水道污水管渠築造工事 (けや木30-1工区)	(株) 関口組

契約年月日	契約金額（円）	契約の内容	契約の相手方
平成30年10月22日	5,130,000	公共下水道マンホール改修工事（汚水・西富田）	内田基興（株）
平成30年10月26日	13,468,680	公共下水道汚水マンホールポンプ築造工事（東台30-4工区）	（株）第一テクノ 関東支店
平成30年10月26日	10,584,000	公共下水道汚水マンホールポンプ築造工事（児玉30-3工区）	（株）ヤマト 埼玉支店
平成30年11月14日	20,241,360	公共下水道汚水管渠築造工事（新田原30-1工区）	（有）坂本建材
平成30年11月27日	6,415,200	汚水幹線等管渠調査業務委託	真下建設（株）
平成31年 2月25日	23,976,000	公共下水道汚水管渠築造工事（東台・若泉30-1工区）	内田基興（株）
平成31年 3月22日	55,080,000	本庄市公共下水道事業全体計画見直し外業務委託	日本水工設計（株） 関東事務所
平成31年 3月29日	27,648,000	公共下水道舗装復旧工事（けや木30-1工区）	真下建設（株）

(2) 企業債及び一時借入金概況

イ 企業債

(単位：円)

種 別	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高	摘 要
企 業 債	7,309,241,137	872,500,000	511,488,387	7,670,252,750	

ロ 一時借入金

な し

5. その他

(1) 他会計補助金等の使途について

イ 収益的収入

- ①雨水処理負担金42,022,387円については、管渠費の工事請負費（課税仕入れ）に3,972,240円（特定収入）、委託料（課税仕入れ）に237,600円（特定収入）、総係費の印刷製本費（課税仕入れ）に63,000円（特定収入）、減価償却費（課税仕入れ以外）に21,753,059円（特定収入以外）、支払利息（課税仕入れ以外）に15,996,488円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- ②他会計負担金228,430,590円については、管渠費の委託料（課税仕入れ）に2,195,640円（特定収入）、普及促進費の備用品費（課税仕入れ）に41,808円（特定収入）、修繕費（課税仕入れ）に632円（特定収入）、総係費の備用品費（課税仕入れ）に17,820円（特定収入）、減価償却費（課税仕入れ以外）に216,052,562円（特定収入以外）、支払利息（課税仕入れ以外）に10,122,128円（特定収入以外）にそれぞれ充当しました。
- ③雑収益（延滞金）13,700円については、支払利息（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）充当しました。
- ④雑収益（消費税及び地方消費税還付加算金）20,500円については、支払利息（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）充当しました。

ロ 資本的収入

- ①他会計負担金102,249,221円については、企業債償還金に全額充当しました。
- ②他会計補助金120,800,202円については、企業債償還金に全額充当しました。
- ③受益者負担金28,415,110円については、建設改良費の委託料（課税仕入れ）に2,156,340円（特定収入）、会費等負担金（課税仕入れ以外）に642,780円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に24,623,120円（特定収入）、報償費（課税仕入れ以外）に992,870円（特定収入以外）にそれぞれ充当しました。
- ④その他工事負担金2,521,800円については、建設改良費の工事請負費（課税仕入れ）に全額充当しました。

平成30年度本庄市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	31,894,456
減価償却費	854,103,875
固定資産の除却及び減損損失	1,563,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 238,291
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	672,000
長期前受金戻入額	△ 587,336,391
受取利息及び受取配当金	△ 2,043
支払利息及び企業債取扱諸費	126,524,366
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,556,193
未払金の増減額 (△は減少)	828,564
小計	419,453,612
利息及び配当金の受取額	2,043
利息の支払額	△ 124,130,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,325,322

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 770,849,169
無形固定資産の取得による支出	△ 23,901,133
国庫補助金等による収入	207,000,000
受益者負担金等による収入	27,134,710
工事負担金等による収入	2,521,800
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	223,049,423
特定収入に係る消費税相当額	△ 23,338,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,382,502
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	872,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 506,513,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,986,827
資金増加額（又は減少額）	302,929,647
資金期首残高	498,624,398
資金期末残高	801,554,045

平成30年度本庄市下水道事業会計収益費用明細書

税 抜

収益

(単位：円)

項	目	節	金額	備考	
1 下水道事業収益			1,462,985,984		
1 営業収益	1 下水道使用料		647,148,538		
		下水道使用料	605,051,264		
		2 雨水処理負担金		42,022,387	
			雨水処理負担金	42,022,387	一般会計負担金
		3 その他営業収益		74,887	
			手数料	46,200	指定下水道工事店証、排水設備工事責任技術者証交付手数料
			行政財産使用料	8,010	電柱占用料
		雑収益	20,677	コピー代	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金		815,837,446	
			預金利息	2,043	
		2 他会計補助金		0	
			他会計補助金	0	
		3 他会計負担金		228,430,590	
			他会計負担金	228,430,590	一般会計負担金
		4 長期前受金戻入		587,336,391	
長期前受金戻入			587,336,391		
6 雑収益			68,422		
		延滞金	13,700	受益者負担金延滞金	
	雑収益	54,722	消費税及び地方消費税還付加算金他		
収益合計			1,462,985,984		

費用

(単位：円)

	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業費用				1,431,091,528	
	1 営業費用			1,303,862,009	
		1 管渠費		63,062,929	
			備消品費	0	
			光熱水費	1,355,888	中継ポンプ場電気料金
			通信運搬費	166,139	
			委託料	27,878,802	下水道管渠清掃業務委託、下水道台帳システム補正業務委託、中継ポンプ場維持管理業務委託他
			賃借料	84,200	
			会費等負担金	167,700	
			修繕費	898,000	人孔蓋更新工事他
			工事請負費	28,980,000	
			路面復旧費	3,493,000	
			材料費	39,200	
		2 流域下水道維持管理負担金		298,077,268	
			流域下水道維持管理負担金	298,077,268	
		3 普及促進費		78,596	
			備消品費	77,426	
			印刷製本費	0	
			修繕費	1,170	
		4 業務費		18,703,341	
		備消品費	59,000		
		委託料	9,600		

(単位：円)

項	目	節	金額	備考
		会費等負担金	18,615,741	下水道使用料調定等事務委任負担金
		修繕費	19,000	メーター修繕費
	5 総係費		68,272,731	
		給料	28,148,922	予算額 28,240,000円
		手当	12,838,897	予算額 14,228,000円
		賞与等引当金繰入額	4,406,000	予算額 4,406,000円
		法定福利費	8,018,113	予算額 8,053,000円
		旅費	133,657	
		備用品費	338,157	
		印刷製本費	58,334	
		通信運搬費	89,261	
		委託料	120,000	
		会費等負担金	12,630,885	埼玉縣市町村総合事務組合退職手当負担金、水道事業事務費負担金、庁舎使用負担金他
		保険料	136,655	
		報酬	217,000	予算額 224,000円
		貸倒引当金繰入額	1,013,524	
		手数料	123,326	
	6 減価償却費		854,103,875	
		有形固定資産減価償却費	651,555,999	
		無形固定資産減価償却費	202,547,876	
	7 資産減耗費		1,563,269	
		固定資産除却費	1,563,269	

(単位：円)

	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			127,018,029	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		126,524,366	
			企業債利息	126,524,366	
		2 雑支出		493,663	
			その他雑支出	493,663	
	3 特別損失			211,490	
		1 過年度損益修正損		211,490	
			過年度損益修正損	211,490	下水道使用料過年度過誤納還付金
	費用合計			1,431,091,528	

平成30年度本庄市下水道事業会計資本的収入支出明細書

税 抜

収入

(単位：円)

	項	目	節	金額	備考	
1 資本的収入				1,333,763,333	特定収入に係る消費税額 23,338,133円	
	1 企業債			872,500,000		
		1 建設改良債			846,800,000	
			建設改良債		846,800,000	
		2 流域下水道事業債			25,700,000	
	流域下水道事業債			25,700,000		
	2 他会計負担金			102,249,221		
		1 他会計負担金			102,249,221	
			他会計負担金		102,249,221	一般会計負担金 特定収入に係る消費税額 2,675,295円
	3 他会計補助金				120,800,202	
		1 企業債元金償還補助金			120,800,202	
			企業債元金償還補助金		120,800,202	一般会計補助金 特定収入に係る消費税額 3,160,671円
		2 その他他会計補助金			0	
			その他他会計補助金		0	
	4 国庫補助金				207,000,000	
		1 国庫補助金			207,000,000	
			国庫補助金		207,000,000	特定収入に係る消費税額 15,331,907円
	5 負担金等				30,936,910	
		1 受益者負担金			28,415,110	
			受益者負担金		28,415,110	特定収入に係る消費税額 1,983,478円
2 工事負担金				2,521,800		
	その他工事負担金		2,521,800	特定収入に係る消費税額 186,782円		

(単位：円)

	項	目	節	金額	備考
	6 預託金回収金			277,000	
		1 預託金回収金		277,000	
			預託金回収金	277,000	水洗便所改造資金融資あつせん預託金回収金
収入合計				1,333,763,333	

支出

(単位：円)

	項	目	節	金額	備考
1 資本の支出				1,550,238,754	
	1 建設改良費			1,038,473,367	
		1 管路建設改良費		1,014,572,234	
			給料	16,605,900	予算額 16,606,000円
			手当	8,617,969	予算額 8,990,000円
			法定福利費	5,519,053	予算額 5,544,000円
			旅費	29,641	
			備用品費	256,549	
			燃料費	57,791	
			印刷製本費	49,000	
			通信運搬費	159,865	
			委託料	19,164,000	建物事前事後調査業務委託他
			賃借料	230,149	
			会費等負担金	39,167,206	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金、水道工事等負担金他
			修繕費	73,198	
			工事請負費	922,152,000	公共下水道污水幹線・枝線築造工事他
			保険料	31,390	
			公課費	9,900	
			補償費	0	
			報償費	992,870	受益者負担金一括納付報奨金
		手数料	1,455,753		
		雑費	0		

(単位：円)

	項	目	節	金額	備考
		2 流域下水道建設負担金		23,901,133	
			流域下水道建設負担金	23,901,133	
	2 企業債償還金			511,488,387	
		1 建設企業債元金償還金		468,961,480	
			建設企業債元金償還金	468,961,480	
		2 流域下水道事業債元金償還金		42,526,907	
			流域下水道事業債元金償還金	42,526,907	
	3 融資あっせん預託金			277,000	
		1 融資あっせん預託金		277,000	
			融資あっせん預託金	277,000	水洗便所改造資金融資あっせん預託金
	支出合計			1,550,238,754	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	23,108,692	0	0	23,108,692	0	0	0	23,108,692
建 物	1,840,330	0	0	1,840,330	49,630	0	198,520	1,641,810
構 築 物	22,425,928,668	1,063,022,881	1,666,775	23,487,284,774	647,387,641	103,506	2,505,502,156	20,981,782,618
機 械 及 び 装 置	68,274,528	27,228,986	0	95,503,514	4,093,088	0	16,460,037	79,043,477
車 両 運 搬 具	68,181	0	0	68,181	0	0	0	68,181
工具、器具及び備品	556,190	0	0	556,190	25,640	0	528,380	27,810
建 設 仮 勘 定	278,326,649	49,179,241	97,820,984	229,684,906	0	0	0	229,684,906
合 計	22,798,103,238	1,139,431,108	99,487,759	23,838,046,587	651,555,999	103,506	2,522,689,093	21,315,357,494

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
施 設 利 用 権	3,465,657,398	23,901,133	0	202,307,876	3,287,250,655
その他無形固定資産	240,000	0	0	240,000	0
合 計	3,465,897,398	23,901,133	0	202,547,876	3,287,250,655

(3) 投資明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 捐 金	1,339,000	0	0	1,339,000
合 計	1,339,000	0	0	1,339,000

企 業 債 明 細 書

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
1	昭和63年度財政融資資金	平成 1. 3. 27	377,700,000	25,311,819	377,700,000	0		4.85%	平成31. 3	
2	平成04年度財政融資資金	平成 5. 3. 25	805,800,000	43,483,034	611,645,109	194,154,891		4.40%	令和 5. 3	
3	平成04年度財政融資資金	平成 5. 3. 25	131,580,000	7,100,394	99,876,227	31,703,773		4.40%	令和 5. 3	
4	平成04年度公営企業金融公庫	平成 5. 3. 26	181,500,000	11,280,543	157,375,548	24,124,452		4.50%	令和 3. 3	
5	平成05年度財政融資資金	平成 6. 3. 23	631,300,000	31,447,338	455,811,583	175,488,417		3.65%	令和 6. 3	
6	平成05年度公営企業金融公庫	平成 6. 3. 23	111,400,000	6,326,019	90,948,649	20,451,351		3.75%	令和 4. 3	
7	平成05年度財政融資資金	平成 6. 9. 26	19,600,000	994,957	13,260,922	6,339,078		4.50%	令和 6. 9	
8	平成05年度公営企業金融公庫	平成 6. 9. 30	8,400,000	491,023	6,494,404	1,905,596		4.60%	令和 4. 9	
9	平成06年度財政融資資金	平成 7. 3. 27	243,900,000	12,174,493	157,837,926	86,062,074		4.65%	令和 7. 3	
10	平成06年度財政融資資金	平成 7. 3. 27	15,000,000	748,738	9,707,130	5,292,870		4.65%	令和 7. 3	
11	平成06年度公営企業金融公庫	平成 7. 3. 27	61,000,000	3,511,251	45,184,265	15,815,735		4.75%	令和 5. 3	
12	平成07年度公営企業金融公庫	平成 8. 3. 22	19,300,000	995,293	13,812,485	5,487,515		3.25%	令和 6. 3	
13	平成07年度公営企業金融公庫	平成 8. 10. 30	5,600,000	283,599	3,868,556	1,731,444		3.20%	令和 6. 9	
14	平成07年度財政融資資金	平成 8. 10. 31	131,900,000	5,912,770	81,250,254	50,649,746		3.10%	令和 8. 9	
15	平成08年度公営企業金融公庫	平成 9. 4. 30	89,300,000	4,378,529	60,362,044	28,937,956		2.75%	令和 7. 3	
16	平成08年度財政融資資金	平成 9. 9. 25	179,800,000	7,720,886	105,816,577	73,983,423		2.50%	令和 9. 9	
17	平成09年度財政融資資金	平成10. 4. 20	128,700,000	5,408,839	74,856,473	53,843,527		2.00%	令和10. 3	
18	平成09年度公営企業金融公庫	平成10. 4. 20	53,800,000	2,514,885	34,683,506	19,116,494		2.05%	令和 8. 3	
19	平成09年度公営企業金融公庫	平成10. 4. 20	16,500,000	772,476	10,616,271	5,883,729		2.10%	令和 8. 3	
20	平成10年度公営企業金融公庫	平成11. 5. 20	63,200,000	2,876,032	38,295,278	24,904,722		1.75%	令和 9. 3	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
21	平成10年度公営企業金融公庫	平成11. 5. 20	47,800,000	2,177,627	28,900,083	18,899,917		1.80%	令和 9. 3	
22	平成10年度財政融資資金	平成11. 11. 30	201,100,000	8,203,015	104,352,170	96,747,830		2.00%	令和11. 9	
23	平成11年度公営企業金融公庫	平成12. 4. 20	41,200,000	1,849,920	22,690,689	18,509,311		2.10%	令和10. 3	
24	平成11年度公営企業金融公庫	平成12. 4. 20	77,300,000	3,470,845	42,572,582	34,727,418		2.10%	令和10. 3	
25	平成11年度財政融資資金	平成12. 11. 30	218,500,000	8,732,349	103,798,552	114,701,448		2.10%	令和12. 9	
26	平成12年度公営企業金融公庫	平成13. 5. 8	26,200,000	1,150,202	13,770,686	12,429,314		1.40%	令和11. 3	
27	平成12年度公営企業金融公庫	平成13. 5. 8	56,500,000	2,479,908	29,776,217	26,723,783		1.35%	令和11. 3	
28	平成12年度公営企業金融公庫	平成13. 8. 30	1,700,000	74,746	864,723	835,277		2.00%	令和11. 3	
29	平成12年度財政融資資金	平成13. 9. 25	163,800,000	6,420,810	71,765,555	92,034,445		2.00%	令和13. 9	
30	平成13年度公営企業金融公庫	平成14. 5. 10	49,200,000	2,120,606	22,862,852	26,337,148		2.00%	令和12. 3	
31	平成13年度公営企業金融公庫	平成14. 5. 10	47,300,000	2,038,713	21,979,938	25,320,062		2.00%	令和12. 3	
32	平成13年度公営企業金融公庫	平成14. 9. 30	10,300,000	440,141	4,592,214	5,707,786		1.90%	令和12. 9	
33	平成13年度財政融資資金	平成14. 10. 29	174,300,000	6,714,413	70,054,887	104,245,113		1.90%	令和14. 9	
34	平成14年度財政融資資金	平成15. 5. 7	152,000,000	5,929,490	61,780,376	90,219,624		1.10%	令和15. 3	
35	平成14年度公営企業金融公庫	平成15. 5. 9	18,100,000	776,315	8,088,550	10,011,450		1.10%	令和13. 3	
36	平成14年度公営企業金融公庫	平成15. 5. 9	400,000	17,157	178,754	221,246		1.10%	令和13. 3	
37	平成15年度公営企業金融公庫	平成16. 5. 7	56,000,000	2,319,516	21,242,922	34,757,078		2.00%	令和14. 3	
38	平成15年度財政融資資金	平成16. 5. 27	79,000,000	2,934,624	26,761,298	52,238,702		2.10%	令和16. 3	
39	平成16年度公営企業金融公庫	平成17. 3. 30	2,400,000	97,075	804,799	1,595,201		2.10%	令和15. 3	
40	平成16年度財政融資資金	平成17. 5. 9	82,200,000	3,005,371	25,011,678	57,188,322		2.00%	令和17. 3	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
41	平成16年度公営企業金融公庫	平成17. 5. 10	65,100,000	2,643,307	21,998,461	43,101,539		2.00%	令和15. 3	
42	平成16年度公営企業金融公庫	平成17. 8. 30	1,700,000	69,026	574,461	1,125,539		2.00%	令和15. 3	
43	平成16年度財政融資資金	平成17. 11. 30	4,600,000	165,605	1,303,268	3,296,732		2.10%	令和17. 9	
44	平成16年度公営企業金融公庫	平成17. 11. 30	1,300,000	52,036	409,507	890,493		2.10%	令和15. 9	
45	平成17年度公営企業金融公庫	平成17. 12. 27	25,200,000	1,013,084	8,001,379	17,198,621		2.00%	令和15. 9	
46	平成17年度公営企業金融公庫	平成17. 12. 27	66,800,000	2,685,479	21,210,006	45,589,994		2.00%	令和15. 9	
47	平成17年度公営企業金融公庫	平成18. 5. 9	59,600,000	2,349,334	17,431,000	42,169,000		2.20%	令和16. 3	
48	平成17年度公営企業金融公庫	平成18. 5. 9	31,300,000	1,233,795	9,154,200	22,145,800		2.20%	令和16. 3	
49	平成17年度公営企業金融公庫	平成18. 5. 9	22,200,000	875,088	6,492,757	15,707,243		2.20%	令和16. 3	
50	平成17年度財政融資資金	平成18. 5. 26	29,300,000	1,031,286	7,626,131	21,673,869		2.30%	令和18. 3	
51	平成17年度財政融資資金	平成18. 5. 26	77,500,000	2,727,807	20,171,507	57,328,493		2.30%	令和18. 3	
52	平成17年度旧簡易生命保険資金	平成18. 5. 30	73,300,000	2,579,976	19,078,342	54,221,658		2.30%	令和18. 3	
53	平成17年度旧簡易生命保険資金	平成18. 5. 30	56,700,000	1,995,698	14,757,734	41,942,266		2.30%	令和18. 3	
54	平成18年度公営企業金融公庫	平成19. 5. 10	28,100,000	1,090,069	7,173,198	20,926,802		2.10%	令和17. 3	
55	平成18年度公営企業金融公庫	平成19. 5. 10	100,800,000	3,910,280	25,731,608	75,068,392		2.10%	令和17. 3	
56	平成18年度公営企業金融公庫	平成19. 5. 10	153,700,000	5,962,401	39,235,599	114,464,401		2.10%	令和17. 3	
57	平成18年度財政融資資金	平成19. 5. 11	105,500,000	3,655,160	23,983,536	81,516,464		2.20%	令和19. 3	
58	平成18年度旧簡易生命保険資金	平成19. 5. 25	152,500,000	5,320,805	35,013,576	117,486,424		2.10%	令和19. 3	
59	平成19年度信用金庫	平成20. 3. 19	94,400,000	8,580,000	94,400,000	0		1.10%	平成31. 3	
60	平成19年度財政融資資金	平成20. 5. 13	60,300,000	2,060,403	11,740,813	48,559,187		2.10%	令和20. 3	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
61	平成19年度財政融資資金	平成20. 5. 13	121,200,000	4,141,308	23,598,454	97,601,546		2.10%	令和20. 3	
62	平成19年度公営企業金融公庫	平成20. 5. 13	35,000,000	1,329,666	7,576,850	27,423,150		2.10%	令和18. 3	
63	平成19年度公営企業金融公庫	平成20. 5. 13	88,000,000	3,343,162	19,050,368	68,949,632		2.10%	令和18. 3	
64	平成19年度公営企業金融公庫	平成20. 5. 13	186,000,000	7,066,228	40,265,550	145,734,450		2.10%	令和18. 3	
65	平成20年度市中銀行	平成20. 9. 30	107,700,000	9,364,000	98,336,000	9,364,000		1.57%	令和 2. 3	
66	平成20年度市中銀行	平成21. 3. 24	509,300,000	46,300,000	463,000,000	46,300,000		1.34%	令和 2. 3	
67	平成20年度市中銀行	平成21. 3. 24	471,500,000	39,290,000	392,920,000	78,580,000		1.38%	令和 3. 3	
68	平成20年度市中銀行	平成21. 3. 24	27,900,000	2,325,000	23,250,000	4,650,000		1.38%	令和 3. 3	
69	平成20年度地方公共団体金融機構	平成21. 3. 25	120,000,000	4,534,752	21,840,048	98,159,952		1.90%	令和19. 3	
70	平成20年度地方公共団体金融機構	平成21. 5. 13	46,600,000	1,747,357	8,399,202	38,200,798		2.00%	令和19. 3	
71	平成20年度地方公共団体金融機構	平成21. 5. 13	30,500,000	1,143,656	5,497,332	25,002,668		2.00%	令和19. 3	
72	平成20年度財政融資資金	平成21. 5. 26	86,000,000	2,877,801	13,806,225	72,193,775		2.10%	令和21. 3	
73	平成20年度財政融資資金	平成21. 9. 25	44,800,000	1,497,655	6,510,848	38,289,152		2.00%	令和21. 9	
74	平成20年度地方公共団体金融機構	平成21. 10. 8	3,300,000	122,515	532,616	2,767,384		2.00%	令和19. 9	
75	平成21年度その他金融機関	平成22. 3. 24	466,000,000	38,832,000	349,488,000	116,512,000		1.02%	令和 4. 3	
76	平成21年度その他金融機関	平成22. 3. 24	26,900,000	2,240,000	20,160,000	6,740,000		1.02%	令和 4. 3	
77	平成21年度地方公共団体金融機構	平成22. 3. 25	41,600,000	1,529,136	5,938,127	35,661,873		2.00%	令和20. 3	
78	平成21年度地方公共団体金融機構	平成22. 3. 25	1,800,000	66,165	256,939	1,543,061		2.00%	令和20. 3	
79	平成21年度地方公共団体金融機構	平成22. 5. 13	123,500,000	4,539,623	17,628,816	105,871,184		2.00%	令和20. 3	
80	平成21年度地方公共団体金融機構	平成22. 5. 13	30,300,000	1,113,770	4,325,127	25,974,873		2.00%	令和20. 3	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
81	平成21年度財政融資資金	平成22. 5. 26	39,600,000	1,310,713	5,089,921	34,510,079		2.00%	令和22. 3	
82	平成21年度財政融資資金	平成22. 10. 26	159,200,000	5,381,830	18,444,487	140,755,513		1.70%	令和22. 9	
83	平成21年度地方公共団体金融機構	平成22. 10. 28	20,900,000	789,162	2,707,909	18,192,091		1.60%	令和20. 9	
84	平成22年度地方公共団体金融機構	平成23. 5. 26	309,800,000	10,273,024	30,274,969	279,525,031		1.80%	令和23. 3	
85	平成22年度地方公共団体金融機構	平成23. 5. 26	8,800,000	291,809	859,974	7,940,026		1.80%	令和23. 3	
86	平成22年度市中銀行	平成23. 5. 26	100,000,000	10,000,000	80,000,000	20,000,000		0.79%	令和 3. 3	
87	平成22年度地方公共団体金融機構	平成23. 10. 27	31,200,000	1,037,026	2,560,018	28,639,982		1.70%	令和23. 9	
88	平成23年度地方公共団体金融機構	平成24. 5. 24	275,300,000	9,180,590	18,216,034	257,083,966		1.60%	令和24. 3	
89	平成23年度地方公共団体金融機構	平成24. 5. 24	46,300,000	1,543,993	3,063,575	43,236,425		1.60%	令和24. 3	
90	平成23年度市中銀行	平成24. 5. 29	55,000,000	5,500,000	38,500,000	16,500,000		0.54%	令和 4. 3	
91	平成24年度地方公共団体金融機構	平成25. 5. 23	200,200,000	6,739,400	6,739,400	193,460,600		1.40%	令和25. 3	
92	平成24年度地方公共団体金融機構	平成25. 5. 23	33,200,000	1,117,622	1,117,622	32,082,378		1.40%	令和25. 3	
93	平成24年度地方公共団体金融機構	平成25. 6. 27	7,100,000	233,024	233,024	6,866,976		1.60%	令和25. 3	
94	平成25年度地方公共団体金融機構	平成26. 5. 23	226,300,000	0	0	226,300,000		1.40%	令和26. 3	
95	平成25年度地方公共団体金融機構	平成26. 5. 23	29,600,000	0	0	29,600,000		1.40%	令和26. 3	
96	平成25年度地方公共団体金融機構	平成26. 12. 25	72,600,000	0	0	72,600,000		1.10%	令和26. 9	
97	平成26年度地方公共団体金融機構	平成27. 3. 26	275,800,000	0	0	275,800,000		1.20%	令和27. 3	
98	平成26年度地方公共団体金融機構	平成27. 3. 26	81,300,000	0	0	81,300,000		1.20%	令和27. 3	
99	平成26年度地方公共団体金融機構	平成27. 9. 29	10,000,000	0	0	10,000,000		1.10%	令和27. 9	
100	平成27年度地方公共団体金融機構	平成28. 3. 24	19,200,000	0	0	19,200,000		0.50%	令和28. 3	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
101	平成27年度地方公共団体金融機構	平成28. 3. 24	279,000,000	0	0	279,000,000		0.50%	令和28. 3	
102	平成27年度地方公共団体金融機構	平成28. 4. 5	146,800,000	0	0	146,800,000		0.50%	令和28. 3	
103	平成27年度地方公共団体金融機構	平成28. 5. 12	12,600,000	0	0	12,600,000		0.30%	令和28. 3	
104	平成27年度地方公共団体金融機構	平成28. 6. 29	23,900,000	0	0	23,900,000		0.20%	令和28. 3	
105	平成28年度地方公共団体金融機構	平成29. 2. 27	100,000,000	0	0	100,000,000		0.70%	令和28. 9	
106	平成28年度地方公共団体金融機構	平成29. 3. 23	258,600,000	0	0	258,600,000		0.60%	令和29. 3	
107	平成28年度地方公共団体金融機構	平成29. 3. 23	48,800,000	0	0	48,800,000		0.60%	令和29. 3	
108	平成28年度地方公共団体金融機構	平成29. 4. 6	38,900,000	0	0	38,900,000		0.60%	令和29. 3	
109	平成28年度地方公共団体金融機構	平成29. 5. 10	12,200,000	0	0	12,200,000		0.60%	令和29. 3	
110	平成28年度地方公共団体金融機構	平成29. 7. 27	81,600,000	0	0	81,600,000		0.60%	令和29. 3	
111	平成28年度地方公共団体金融機構	平成29. 9. 28	20,800,000	0	0	20,800,000		0.50%	令和29. 9	
112	平成29年度地方公共団体金融機構	平成30. 2. 27	100,000,000	0	0	100,000,000		0.60%	令和29. 9	
113	平成29年度地方公共団体金融機構	平成30. 3. 26	295,800,000	0	0	295,800,000		0.60%	令和30. 3	
114	平成29年度地方公共団体金融機構	平成30. 3. 26	65,900,000	0	0	65,900,000		0.60%	令和30. 3	
115	平成29年度地方公共団体金融機構	平成30. 5. 10	20,300,000	0	0	20,300,000		0.50%	令和30. 3	
116	平成29年度地方公共団体金融機構	平成31. 3. 28	85,600,000	0	0	85,600,000		0.50%	令和31. 3	
117	平成30年度地方公共団体金融機構	平成30. 11. 5	100,000,000	0	0	100,000,000		0.70%	令和30. 9	
118	平成30年度地方公共団体金融機構	平成31. 2. 27	100,000,000	0	0	100,000,000		0.40%	令和30. 9	
119	平成30年度財政融資資金	平成31. 3. 25	25,700,000	0	0	25,700,000		0.50%	令和31. 3	
120	平成30年度地方公共団体金融機構	平成31. 3. 28	496,100,000	0	0	496,100,000		0.50%	令和31. 3	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
121	平成30年度その他金融機関	平成31. 3. 29	44,800,000	0	0	44,800,000		0.20%	令和16. 3	
計			12,917,180,000	511,488,387	5,246,927,250	7,670,252,750				

平成30年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	5年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金等の取り崩し

イ. 賞与等引当金

平成30年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金6,781,000円を取り崩した。

ロ. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金1,251,815円を取り崩した。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,994,945千円である。